平成22年４月１日発行（毎月１回発行）　ＩＳＳＮ　１３４３－６０７４

韓国水産業の国際化と今後の課題

韓国・国立釜慶大学校　海洋産業経営学部
教授　張　瑛秀

第508号
（第44巻　第４号）
編集
発行　財団法人　東京水産振興会

「水産振興」発刊の趣旨

日本漁業は、沿岸、沖合、そして遠洋の漁業といわれるが、われわれは、それぞれが調和のとれた振興があることを期待しておるので、その為には、それぞれの個別的分析、乃至振興施策の必要性を、痛感するものである。坊間には、あまりにもそれぞれを代表する、いわゆる利益代表的見解が横行しすぎる嫌いがあるのである。われわれは、わが国民経済のなかにおける日本漁業を、近代産業として、より発展振興させることが要請されていると信ずるものである。

ここに、われわれは、日本水産業の個別的分析の徹底につとめるとともにその総合的視点からの研究、さらに、世界経済とともに発展振興する方策の樹立に一層精進を加えることを考えたものである。

この様な努力目標にむかってわれわれの調査研究事業を発足させた次第で冊子の生れた処以、またこれへの奉仕の、ささやかな表われである。

昭和四十二年七月

財団法人　東京水産振興会

（題字は井野碩哉元会長）

目　次

韓国水産業の国際化と今後の課題

第五〇八号

はじめに……1

一　水産物貿易の動向……7

1．水産物輸出構造の変化……7

2．水産物輸入構造の変化……15

3．為替変動と水産物貿易……22

二　水産業分野の海外進出……23

1．水産業の海外投資……23

2．大手水産企業の海外進出……32

3．中国進出水産資本の類型化……35

三　国際水産物卸売市場の開設と物流設備の過剰化……39

1．国際水産物卸売市場……39

2．国際水産物物流団地……43

まとめ……45

時事余聞　編集後記

張（ちゃん）　瑛秀（よんす）

略歴

▽一九六四年　韓国釜山生まれ。一九八四年　韓国国立釜山水産大学校（現在、国立釜慶大学校）水産経営学科卒業。一九八八年―一九九三年　日本国・東京水産大学で修士号と博士号取得（水産学博士）。一九九四年―一九九五年　東京大学農学部特別研究員。一九九五年―現在、韓国国立釜慶大学校海洋産業経営学部教授。二〇〇二年―二〇〇七年　国立韓国海洋大学校国際物流専攻博士号取得（経営学博士）。二〇〇三年―二〇〇四年　アメリカ・ワシントン大学校客員教授。現在、韓国農林水産食品部政策諮問教授、韓国国会入法支援教授などを兼任。水産経営学、水産物流通、マーケティング、物流経営などの海洋水産産業経営分野を専攻している。

韓国水産業の国際化と今後の課題

韓国・国立釜慶大学校　海洋産業経営学部
教授　張　瑛　秀

はじめに

韓国の水産業は、一九六〇年代以降、国家の近代化を促進する主要産業の一つとして位置づけられてきた。特に水産物輸出がその中軸にあり、国内生産による漁獲物、および良質の労働力を基盤とした遠洋漁業漁獲物の両方での供給がそれを支えていた。しかし、八〇年代の中盤から国内漁業資源の激減と遠洋漁場からの撤退が本格化したことで、水産物輸出も減少していった。

水産物消費は多様化、高価格ものへの需要も高まる

一方で一九九〇年代中盤以降、韓国国内の水産物需要は所得の上昇とともに高品質、高価格の水産物に対する需要が高まっており、国内生産での不足分や新たな魚種への需要に対しては水産物輸入の拡大で対応してきた。韓国の水産物消費は、多様な水産物の消費や高価格の水産物の拡大という変化として整理できると思われる。韓国の伝統的な消費魚種であるサバ、イカ、グチ、タチウオ、スケトウダラは国内生産の減少によって輸入に大きく依存するようになった。これらの魚種以外でも例えばカニ類、魚卵、マグロ、サケ、活魚のような高価格水産物の輸入と消費が伸びている。その背景には所得増加とともに外食機会の拡大や健康志向の高まりなどによって、活魚専門店、マグロ専門店、シーフードレストランが増えているといった動きがある。

こうした韓国における水産物需給の動向を、行政機関（韓国・農林水産食品部）などの統計データによって確認したい。

図1は一九九〇年代以降の漁業種類別生産量の推移である。総生産量で見ると、まず一九九四年に一つのピークがあり三五〇万トン近くまで迫っている。それ以降は低下を続け二〇〇二年には二五〇万トン弱と九四年比で百万トンも減ってしまった。しかし、再び増加に転じて二〇〇八年には三三六万トンまで回復している。その回復を支えているのが海面養殖の増産である。一方で、遠洋漁業や沿岸・沖合漁業の停滞、減産傾向が明らかである。また、内水面漁業（養殖含む）生産量は非常に微々たる存在である。

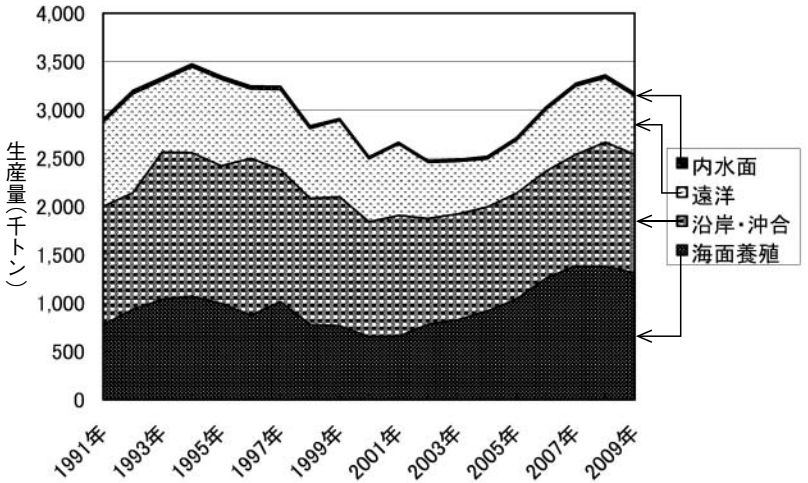


図１　漁業種類別生産量の推移
資料：韓国・農林水産食品部「漁業生産統計」から作成。

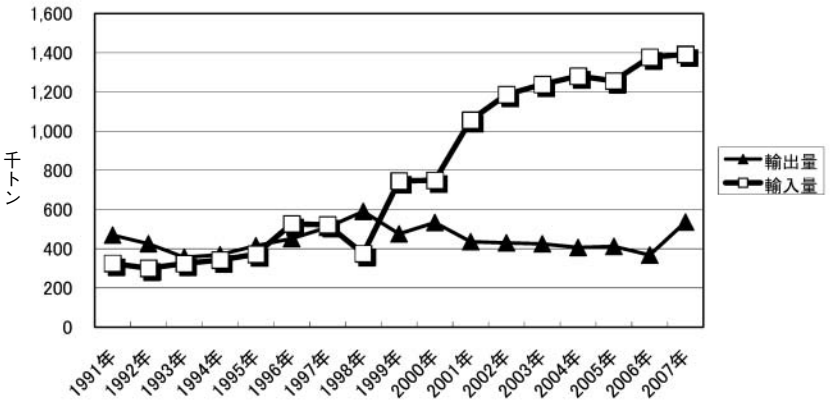


図２　水産物輸出量と輸入量の推移
資料：「韓国水産情報」（http://www.fips.go.kr/）から作成。

海面養殖の増産と輸入の大幅増加で供給量が拡大

次に図2で水産物輸出・輸入量の推移を示す。先に述べたとおり八〇年代中盤までは輸出量が輸入を上回っていたのだが、以後輸出量は減少していき九〇年代前半では輸入量と拮抗するようになった。その後、九七年に起こった通貨危機（ＩＭＦの管理下での財政再建）の影響で急激なウォン安が進んだ結果、輸入にブレーキがかかる一方で輸出増となったため、翌九八年には輸出量を大幅に下回る結果となった。しかしながら、国による輸入促進政策も後押しして、九九年以降は再び輸入量が伸び始め、国内の景気回復もあって近年では輸入量が輸出量の三倍近くまで増加するなど、大幅な輸入超過となっている。

以上述べた漁業生産量と水産物輸入量の合計が、計算上では国民への水産物供給量の大半を占めることになり、その推移を見たのが図3である。一九九一年は三二〇万トン台であったが、二〇〇〇年代からの海面養殖増産による総生産量回復と、輸入量の大幅増加とが相まって、二〇〇七年には四六〇万トン（九一年の約一・四倍）にまで上昇してきたことが分かる。

韓国では、これら生産量と輸入量の合計に前年からの在庫量を加えたものをその年の水産物総供給量としており、そこから輸出量と翌年への繰り越し在庫量を除いた数値をその年の水産物総消費量と算定している。これらの数値には「非食用分」も含まれるため厳密なものとは言えないが、毎年の水産物消費量を元にして算出した国民一人当たりの水産物年間消費量および自給率の推移を、図4に示した。一人当たり年間

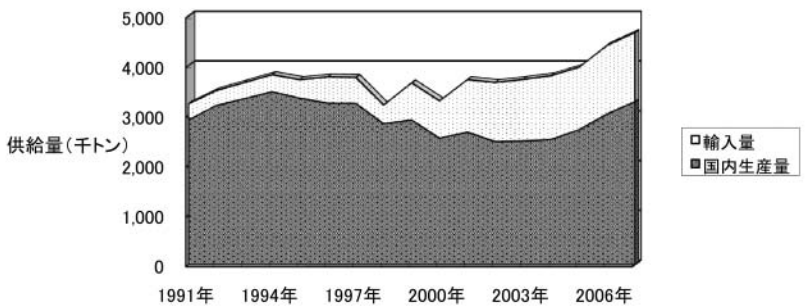


図３　水産物供給量の推移
資料：前出「漁業生産統計」などから作成。

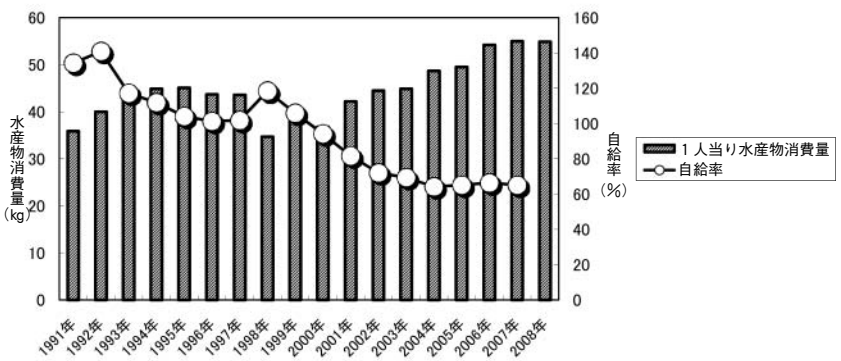


図４　国民１人当り水産物消費量と自給率の推移
資料：韓国海洋水産開発院「水産物需給及び価格便覧」から作成。

現代の韓国は完全に水産物輸入国に転換

消費量は基本的に図3の推移と同じ傾向を示しており、九三年から九七年までは四四キロ前後で推移していたが、通貨危機の影響で輸入量が大幅に減少したこと等から九八年は三四キロ台まで落ち込んでいる。しかし、輸入促進政策と景気回復に伴う水産物需要の増大・多様化等を背景として輸入量が増加を続けたこともあり、二〇〇〇年以降はほぼ一貫して増加し、二〇〇七年には五五キロまで伸びている。一方で輸入量の大幅な増加は自給率を下げる原因となり、一九九二年の約一四〇％から、九八年を除いてほぼ一貫して低下していき、二〇〇七年は約六五％まで落ちている。現代の韓国は完全に水産物輸入国に転換したと言えよう。

こうした水産物需給動向の変化とともに、水産物の高付加価値化と保存性の強化、莫大な輸入水産物の保管と処理、水産物消費の全国化・画一化などを背景にして、水産物の物流条件も改善する必要に迫られ、新たな投資のもと、大都市を中心とした卸売市場の改善・新築など流通機構の整備が進行した。

輸入水産物需要の増大は、水産物流通・貿易業者などの海外進出をさらに促進させた。これら企業の海外進出先は、中国やベトナム等の東アジアをはじめ、ＥＵ諸国、アメリカ、アフリカ諸国、ロシア、南米まで拡大している。各地で生産された水産物は韓国国内搬入のみならず、進出先の国内市場や、さらに広範な国際市場において販売されている。

一方、こうした状況下で国際水産物の国内搬入及び中継や取引の拡大を前提に建て

韓国水産業の国際化は深刻な転換期に直面

られた国際水産物卸売市場や物流施設は、現状のままでは過剰投資となる可能性がある。その背景として国際的な物流環境の変化がある。特に中国の新興物流基地との集荷競争など、周辺国の変化に対する対応策の遅れなどが重なり、韓国水産業の国際化は深刻な転換期に直面している。

本稿は以上のような韓国水産業の国際化に関する様々な現状と直面している課題について紹介する。

一　水産物貿易の動向

1．水産物輸出構造の変化

(1)輸出相手国の変化

韓国の水産物輸出の大きな変化を一言で表現すると、依然として日本が第一の相手国であるが、近年になって中国が著しい上昇を見せているという点である（表1）。二番目の輸出相手国であったアメリカを中国が追い抜いたのは二〇〇四年からである。それ以前の中国への輸出はイカ、タラ、カレイ、サバなど基本的に加工原料主体であったが、現在は中国国内消費向けの魚種であるサバとイカの輸出が増大している。これらサバ、イカなどは、韓国国内での水揚動向や産地市場での相場次第で国内供給

表１　韓国の水産物輸出金額の国別推移

単位：千ドル、％

	2002	2006	2007	2008	構成比（2008）
日本	823,117	659,523	572,908	687,471	47.3
中国	48,345	75,414	156,565	193,461	13.3
アメリカ	77,625	95,613	98,876	114,799	7.9
タイ	34,492	61,688	87,678	122,943	8.5
ニュージーランド	21,167	39,383	68,293	60,623	4.2
スペイン	33,077	28,167	58,655	40,474	2.8
台湾	16,857	18,453	17,540	18,734	1.3
香港	8,445	12,514	11,331	9,546	0.7
イタリア	12,155	11,620	25,346	25,247	1.7
ロシア	2,340	8,015	11,072	7,069	0.5
カナダ	10,058	7,247	7,065	8,848	0.6
メキシコ	586	6,834	6,336	11,937	0.8
インドネシア	4,999	6,466	9,011	11,080	0.8
ベトナム	1,279	5,194	8,812	19,320	1.3
その他	65,893	52,817	86,344	123,083	8.5
合計	1,160,435	1,088,948	1,225,832	1,454,635	100.0

資料：韓国・農林水産食品部『水産統計年報』より作成。以下同様である。

か中国輸出かの仕向け量が調整されている。

さらに、二〇〇二年から二〇〇八年までの七年間の輸出高（数量および金額）の変動率から、その増加国と減少国に分けて整理したのが表2である。

まず、輸出数量の増加国ではタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、スペイン、イタリア、カナダ、フランス、オーストラリアがある。輸出金額では数量とほぼ同じ国であるが、中国、香港、ロシアの三ヶ国は数量では減少しているが金額では増加を示している。その背景としてこれら三ヶ国への輸出水産物であるサバ、イカ、サワラ、カキ燻製品、カキ冷凍品、カニ風味かまぼこなどのように、輸出水産物の構成が比較的高価格な水産物に転換しているからである。

一方、輸出数量の減少国は、伝統的な輸出相手国である日本、アメリカをはじめ中国、台湾、香港、ロシア、メキシコ、シンガポール、ドイツなどがある。これらの中で中国、香港、ロシア、ドイツを除いた国々は数量と金額が同時に減少している。

以上のように今日の韓国における水産物輸出は、アジア、ヨーロッパ、オセアニアのような新たな輸出対象地域が成長しており、また量から質への変化を見せている中国や香港を中心とした中国系市場の成長も注目される。つまり、大衆魚であるイカ、サバ、サワラの輸出とともにマグロ、サケ、アワビ、活魚などのような高価格魚種の輸出拡大が展開されている。

輸出数量の増加国と減少国、量より質への変化

表２　韓国の水産物輸出の国別の変化

	数量	金額
増加	タイ（2.9）、ニュージーランド（11.6）、スペイン（9.1）、　イタリア（7.7）、カナダ（38.8）、インドネシア（375.7）、ベトナム（3.5）、オーストラリア（46.8）、フィリピン（18.2）、フランス（36.6）	中国（5.4）、タイ（19.7）、ニュージーランド（17.3）、スペイン（22.8）、香港（6.1）、イタリア（18.9）、ロシア（0.1）、カナダ（39.3）、インドネシア（128.5）、ベトナム（8.6）、オーストラリア（52.2）、ドイツ（2.3）、フィリピン（38.1）、フランス（14.8）
減少	日本（△3.7）、アメリカ（△10.3）、中国（△4.6）、台湾（△2.7）、香港（△1.7）、ロシア（△9.8）、メキシコ（△5.7）、シンガポール（△20.0）、ベルギー（△9.6）、ドイツ（△16.9）、その他の国（△15.7）	日本（△1.3）、アメリカ（△4.9）、台湾（△1.4）、メキシコ（△4.2）、シンガポール（△7.8）、ベルギー（△5.0）、その他の国（△10.1）

注：2002年から2008年の７年間の変動率。
資料：表１と同じ。

輸出では金額・数量ともに冷凍品がトップ

(2)製品分類の変化

輸出水産物を製品分類別に整理したのが表3である。まず、数量構成（二〇〇八年）では冷凍品が七五・三％で一番大きい比重を占めている。その他が一九・三％、鮮魚、冷蔵品が四・四％、活魚が一・〇％を占めている。金額構成では冷凍品が六〇・一％、その他が二五・一％、鮮魚、冷蔵品が一〇・四％、活魚が四・四％を占めている。

さらに詳細な加工品分類を加えた製品分類別の変動率を見たのが表4である。ここから確認できるのは、「その他の製品」を除く全アイテムで減少を示していることである。特に減少が著しい製品は燻製であり、次が塩蔵品、貝類の中身を取り出して密閉容器に入れたもののような密閉容器品といった加工品の順である。これら水産加工品の輸出競争力はすでに韓国から中国、タイ、ベトナム、カン

表3　韓国の水産製品分類別の輸出動向

単位：トン、千ドル、％

	2002		2007		2008		構成比(2008年)	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
活魚	7,201	68,396	5,281	62,965	5,961	64,516	1.0	4.4
鮮魚	32,158	153,268	18,896	111,870	27,139	151,525	4.4	10.4
冷凍	281,040	548,541	419,623	741,135	462,341	873,682	75.3	60.1
その他	109,485	390,230	92,209	309,862	118,383	364,912	19.3	25.1
合計	429,884	1,160,435	536,009	1,225,832	613,824	1,454,635	100.0	100.0

資料：表1と同じ。

ボジアなどのアジアの開発途上国に移転したからである。つまり、これらの国は韓国よりも低コストで水産加工品を製造できるようになっており、特に韓国企業の海外進出・開発輸入などでアジアの国々へ技術移転が進められたからである。

一方、鮮魚、冷凍品、活魚など鮮度管理の厳しい高付加価値製品や原料中心の冷凍品輸出は減少を示しているがその比率が加工品に比べると比較的低い。

以上のように低価格、単純加工品を中心とする水産加工品の輸出の減少率は大きいが、高価格、高鮮度、加工原料中心の輸出は減少率が一〇％未満と低い水準にとどまっている。

活魚や鮮魚などの減少率は比較的低い

(3)魚種別の変化

魚種別の輸出構成を見たのが表5である。二〇〇八年の輸出金額で最も大きいのは二〇・

表4　韓国の水産物輸出の製品分類別の変化

	数量	金額
増加	その他（7.1）	その他（8.7）
減少	冷凍（△3.2）、鮮魚（△10.6）、その他製造（△16.4）、活魚（△5.4）、乾燥品（△7.4）、密閉容器品（△16.8）、塩蔵（△24.1）、燻製（△41.1）	冷凍（△9.3）、鮮魚（△5.6）、その他製造（△10.4）、活魚（△9.4）、乾燥品（△1.8）、密閉容器品（△13.7）、塩蔵（△10.7）、燻製（△51.2）

注：2002年から2008年の７年間の変動率。表４のその他は表３のその他とは別である。
資料：表１と同じ。

表５　韓国の水産物輸出金額の魚種別推移

単位：千ドル、％

	2002	2006	2007	2008	ドル/Kg (2008)	構成比 (2008)
マグロ	278,010	227,964	275,153	293,189	2.6	20.2
イカ	65,089	47,399	123,768	126,536	0.8	8.7
ノリ	37,709	61,730	59,728	75,313	9.5	5.2
カキ	76,122	55,508	40,145	46,260	5.1	3.2
ヒラメ	39,638	51,969	44,154	43,369	11.0	3.0
キャビア	52,891	44,019	13,097	16,691	14.0	1.1
アナゴ	57,732	43,009	37,938	44,168	8.4	3.0
カニむき身	23,664	36,210	32,275	43,484	9.0	3.0
ヒジキ	33,588	23,773	24,525	36,379	11.0	2.5
ワカメ	20,400	21,761	17,667	20,584	2.0	1.4
寒天原料	7,128	18,535	10,784	10,261	11.0	0.7
アサリ	24,188	17,766	12,662	19,219	2.4	1.3
アワビ	14	17,123	15,040	20,997	33.0	1.4
サワラ	10,216	15,535	26,869	45,464	2.7	3.1
赤貝	29,226	14,379	13,998	15,103	－	1.0
エビ	3,908	14,012	8,340	11,407	－	0.8
アジ	16,795	11,035	12,946	29,242	1.3	2.0
タイ	6,941	10,940	21,250	14,155	2.3	1.0
コニベ	8,241	9,565	13,281	16,689	2.1	1.1
その他	368,935	335,063	408,741	510,317	2.7	35.1
合計	1,160,435	1,088,948	1,225,832	1,454,630	2.4	100.0

資料：表１と同じ。

輸出水産物ではアワビが数量で一三三%、金額で一八三三%の増加率

二%のマグロである。次は八・七%のイカ、五・二%のノリ、三・二%のカキ、三・一%のサワラ、三・〇%のヒラメ、アナゴ、カニむき身の順である。

魚種別の変動率を見たのが表6である。まず多くの魚種が金額と数量で増加を示している。特に金額と数量がともに増加している魚種はノリ、ヒラメ、カニむき身、ワカメ、寒天原料、アワビ、サワラ、エビ、アジ、タイなどである。この中でアワビは数量で一三三%、金額で一八三三%とかなりの増加率を見せており、高価格の代表的な輸出水産物として位置づいている。とくにアワビの主な輸出先は日本であり次が中国、香港

表6　韓国の輸出水産物の魚種別の変化

	数量	金額
増加	マグロ（1.3）、ノリ（4.6）、ヒラメ（1.6）、カニむき身（14.2）、ワカメ（12.0）、寒天原料（15.7）、アワビ（133.2）、サワラ（20.1）、エビ（63.8）、ウナギ類（26.7）、アジ（11.3）、タイ（14.9）	ノリ（13.2）、ヒラメ（8.3）、イカ（1.3）、カニむき身（14.5）、ワカメ（6.8）、寒天原料（30.0）、アワビ（1833.4）、サワラ（20.1）、エビ（47.4）、ウナギ類（37.1）、アジ（7.4）、タイ（13.8）、コニベ（7.9）
減少	カキ（△11.1）、イカ（△12.8）、キャビア（△1.1）、アナゴ（△9.1）、ヒジキ（△7.1）、アサリ（△10.1）、赤貝（△21.7）、コニベ（△2.3）、その他（△4.7）	マグロ（△3.8）、カキ（△7.2）、キャビア（△3.3）、アナゴ（△7.0）、ヒジキ（△7.5）、アサリ（△5.9）、赤貝（△15.8）、その他（△4.7）

注：2002年から2008年の7年間の変動率。
資料：表1と同じ。

といった中国系市場である。

一方、マグロは今まで代表的な輸出水産物であったが、近年では数量はやや増加しているものの金額では減少している。イカのように量的には減少しているが輸出単価の上昇から金額で増加している場合もある。

日本への輸出では韓国の沿近海から獲れたサバ、アジ、アナゴ、サワラ、貝類などは減少しているが、アワビ、ノリ、ヒラメなどの養殖ものの輸出は増加している。

以上の魚種別の輸出構造の変化から確認できるように、伝統的な輸出水産物であるマグロ、アジを除くカキ、アナゴ、ヒジキ、アサリ、赤貝などは減少しているがノリ、ヒラメ、ワカメ、アワビのように養殖技術の向上とともに増加する魚種も多くある。したがって今後の韓国の水産物輸出の維持のためには、養殖水産物の高品質維持や高価格をもたらす付加価値の高い水産物開発などの努力が必要だと思われる。

2. 水産物輸入構造の変化

(1) 輸入相手国の変化

韓国の水産物輸入規模（二〇〇八年）は三十一億ドルである。近年の主要国別輸入金額の推移を表7にまとめた。二〇〇八年の輸入金額ベースで見ると、最大の輸入相手国は中国であり全体の三分の一を占める。次いでロシアが約一二%、以下、ベトナム、日本、アメリカ、タイと続く。また、二〇〇二年と二〇〇八年との対比による単

輸入相手国は中国がトップで三二・九％次いでロシアだが輸入先の多様化が進行

純な成長度を見ると、全体では一・六倍の伸びとなっているが、チリ、ペルーおよびインドネシアが三・四倍前後、ベトナムが約二・五倍、ノルウェーが約二・〇倍、ロシアが約一・八倍と、南米や東南アジア、欧州などの一部の国での大幅な伸張が目立っている。一方で、アメリカ、カナダ、英国などのようにほとんど伸びが見られない、もしくは減少している国もある。全体的に、輸入先国の多様化が進んでいると言えよう。

なお、主要相手国の一つであるロシアでは、従来、漁場から運搬船での物流による原魚、原料形態での対韓輸出が主流であった。しかし近年では、沿海地方のウラジオストクにおいて水産物流通・加工基地の建設計画を進めており、市場施設や加工施設、冷凍冷蔵庫などへの投資を韓国側に要請している。近いうちに両国間でこの計画に関する協定が結ばれ、開発が進むことになれば、従来とは異なる北洋水産物の加工品を中心とする貿易が拡大していくと思われる。

(2)製品分類の変化

輸入水産物の製品分類別の動向を表8にまとめた。その割合を二〇〇八年の数値で見るとやはり第一の製品は冷凍水産物であり全体の五九・〇％を占めている。次がその他の二一・七％、鮮魚（冷蔵品）の一〇・一％、活魚の九・二％という順である。また、二〇〇二年比で見た二〇〇八年の伸び（成長度）では、活魚が約一・九倍、冷

表７　韓国の水産物輸入金額の国別推移

単位：千ドル、％

	2002	2006	2007	2008	構成比（2008）	成長度（2008/2002）
中国	719,314	1,034,192	1,070,862	1,018,678	32.9	1.42
ロシア	215,638	347,079	423,392	384,434	12.4	1.78
ベトナム	121,733	206,482	267,964	305,841	9.9	2.51
日本	146,497	224,311	273,477	224,990	7.3	1.54
アメリカ	173,774	150,544	144,242	140,273	4.5	0.81
タイ	84,737	144,463	149,270	113,910	3.7	1.34
台湾	54,993	85,698	83,342	85,479	2.8	1.55
チリ	22,375	83,513	80,050	77,369	2.5	3.46
インドネシア	22,718	35,645	55,280	76,445	2.5	3.36
カナダ	43,178	50,157	52,544	46,431	1.5	1.08
ノルウェー	26,152	41,609	61,615	53,401	1.7	2.04
ペルー	13,271	36,977	37,416	46,316	1.5	3.49
インド	19,269	27,350	21,497	24524	0.8	1.27
英国	21,902	23,594	21,543	21,705	0.7	0.99
フィリピン	19,421	26,788	21,729	19,429	0.6	1.0
その他	179,445	250,946	292,145	458,225	14.8	2.55
合計	1,884,417	2,769,348	3,056,368	3,097,450	100.0	1.64

資料：表１と同じ。

表８　韓国の水産物輸入金額の製品分類別推移

単位：千ドル、％

	2002	2006	2007	2008	構成比（2008）	成長度（2008/2002）
活魚	152,662	197,501	224,675	285,320	9.2	1.87
鮮魚	241,611	374,837	408,278	313,504	10.1	1.30
冷凍	1,207,193	1,660,663	1,872,942	1,827,640	59.0	1.51
その他	282,951	535,135	550,473	670,986	21.7	2.37
合計	1,884,417	2,769,348	3,056,368	3,097,450	100.0	1.64

資料：表１と同じ。

韓国南部・慶南地域の統營（トンヨン）港で活魚を水揚げしている中国の活魚運搬船

輸入活魚保税倉庫：検疫検査と通関が終わった活魚は活魚運搬トラックによって流通されている。

活魚が中心の外食市場の拡大、簡便性を求める家庭内消費の変化

凍品が約一・五倍である。活魚を中心とする外食市場の拡大、あるいは簡便な冷凍加工品の家庭内消費の拡大といった、近年の韓国での水産物需要・消費動向の変化が、こうしたデータからも伺える。

(3)魚種別の変化

輸入水産物の魚種別の動向を表9にまとめた。二〇〇八年では第一の輸入水産物はスケトウダラで全体の一〇・六%を占めている。次がエビ（六・八%）、グチ（四・六%）、テナガダコ（四・一%）、マグロ（三・七%）、タチウオ（二・九%）、エビむき身（二・八%）、イカ（二・四%）、アンコウ（二・四%）、タイ（二・一%）、サケ（二・一%）の順である。

また、二〇〇二年と二〇〇八年との対比による魚種別の単純な成長度を見ると、サケ（約三・五倍）、マグロ（約三・三倍）、テナガダコ（約三・二倍）、エビむき身（約二・七倍）などの伸びが目立つ。これらはいわゆる高価格魚や外食向けであったり、あるいは韓国特有の消費魚種（例：テナガダコ）であり、近年の国内水産物需要動向の一端を反映していると言えよう。

以上のような魚種は前述したように主に外食市場の食材対象になるもので冷凍品や活魚、加工品として輸入されている。例えばテナガダコも、以前の冷凍品より活魚で輸入されるケースも増えており、タイも主に日本や中国から活魚として輸入されてい

る（写真参照）。

また、スケトウダラは主にラウンド形態の冷凍品としてロシアから輸入されているが、鮮魚は日本から輸入されている。

特に日本からの輸入スケトウダラは北海道の水揚地からトラックで下関まで移動し、運搬船あるいはフェリーを利用して韓国の釜山に入る。釜山についた水産物はその日のうちに水産物検査、通関がおわるために総貿易物流リードタイムは平均二日しかかからない。このような両国の貿易パターンは、タチウオ、タイ、サバなど他の鮮魚でもほぼ同様である。

日本産のスケトウダラ（鮮魚）は下関経由で釜山に入る

中国からの輸入活テナガダコ：輸入活テナガダコの多くは空気が入ったビニールに入って輸入されている。

表９　韓国の水産物輸入金額の魚種別推移

単位：千ドル、％

	2002	2006	2007	2008	ドル/Kg (2008)	構成比 (2008)	成長度 (2008/2002)
スケトウダラ	200,540	289,204	363,836	326,836	1.5	10.6	1.63
エビ	103,541	219,122	246,759	211,255	4.2	6.8	2.04
グチ	137,877	147,873	164,644	143,654	3.3	4.6	1.04
テナガダコ	40,337	81,993	125,526	128,506	3.1	4.1	3.19
タチウオ	100,671	102,892	109,767	89,813	2.7	2.9	0.89
イカ	38,657	85,971	86,192	75,751	2.5	2.4	1.96
ガザミ	62,742	82,359	82,249	66,222	3.6	2.1	1.06
魚卵	87,541	79,405	70,231	49,811	3.5	1.6	0.57
アンコウ	73,848	72,062	77,425	74,740	2.4	2.4	1.01
エビむき身	32,354	60,496	83,003	87,033	5.4	2.8	2.69
マグロ	35,284	60,455	93,633	115,294	9.7	3.7	3.27
タイ	33,958	57,941	58,464	66,558	6.2	2.1	1.96
サケ	18,382	56,853	71,509	63,693	6.0	2.1	3.46
タコ	32,446	51,775	6,191	4,362	-	0.1	0.13
サバ	38,094	42,358	56,609	34,663	1.2	1.1	0.91
サンマ	20,217	37,938	36,509	36,517	0.8	1.2	1.81
カワハギ	28,165	34,778	38,113	37,963	4.4	1.2	1.35
その他	752,090	1,079,813	1,159,304	1,386,619	2.4	44.8	1.84
合計	1,884,417	2,769,348	3,056,368	3,097,450	0.7	100.0	1.64

資料：表１と同じ。

ウォン安の進行で輸出金額は増加、輸入金額は停滞

3．為替変動と水産物貿易

ここでは、為替相場の変動が韓国水産物貿易に与える影響を見てみる。韓国水産物の最大輸出相手国である日本と最大輸入相手国である中国に関して、韓国ウォンと日本円、中国元の為替変動をみると、表10のとおりである。二〇〇八年の日本円と中国元に対する韓国ウォンの為替相場はウォン安である。二〇〇八年のウォン安の進行によって水産物輸出金額は増加するが、逆に輸入金額は停滞している。

表10から確認できるように水産物輸出において二〇〇五年から二〇〇七年までの日本円に対して韓国ウォン高の時における日本への水産物輸出は二〇〇五年の七・四億ドルから二〇〇七年の五・七億ドルまで減少している。しかし二〇〇八年に日本円に対して韓国ウォン安になった時は日本への輸出は再び六・九億ドルに増加

表10　韓国ウォンに対する日本円と中国元の為替変動

単位：千ドル/輸出入

	ウォン／日本円	ウォン／中国元	韓国水産物輸出		韓国水産物輸入	
			日本	中国	日本	中国
2005	930.66	125.06	741,062	108,031	173,140	936,351
2006	821.49	119.81	659,523	75,414	224,311	1,034,192
2007	789.75	122.13	572,908	156,565	273,479	1,070,862
2008	1,076.63	159.05	687,471	193,461	224,990	1,018,678

注：為替は売買基準である。www./keb.co.kr

韓・日・中の水産物貿易は為替変動で輸出入の位置を変えながら展開

した。中国への輸出も韓国ウォンと中国元の為替変動とほぼ同じ動きを見せている。

以上のように類似点の多い水産物需給を背景とする韓国、日本、中国の三カ国間の水産物貿易は、各国間の為替変動によっていつでも輸出から輸入にあるいは輸入から輸出に変わりながら展開されるという要因も無視できない。

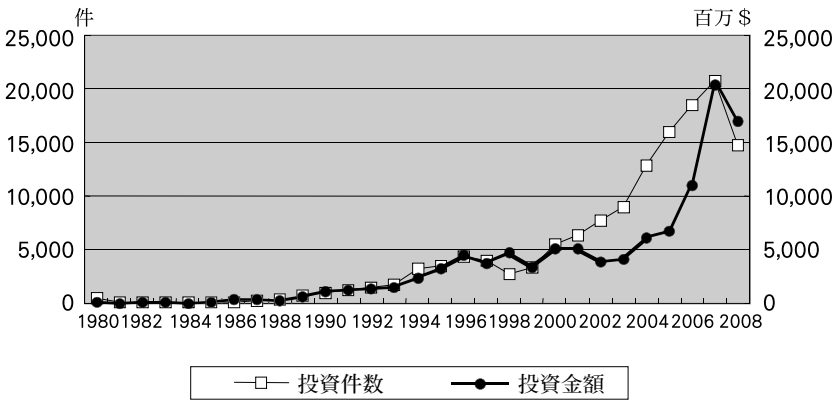
二　水産業分野の海外進出

1．水産業の海外投資

(1)海外投資の全般的動向

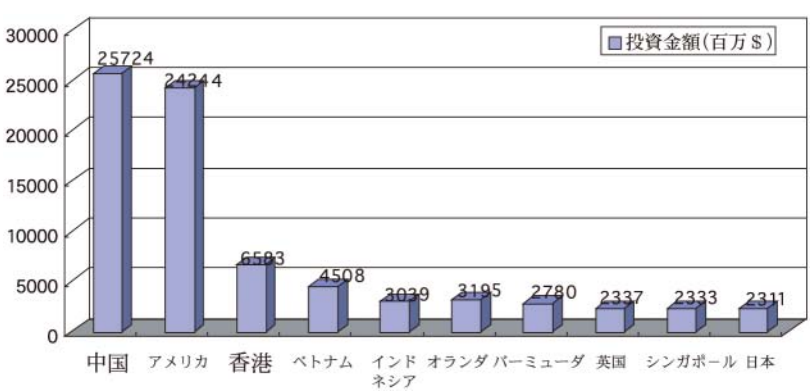
韓国企業の海外投資は二〇〇〇年から本格化した（図5）。それ以前の海外投資実績をみると、一九九〇年代初頭は年間海外投資件数は一千件程度であり、一九九〇年代末では五千件まで増加した。海外投資件数は韓国のＩＭＦ経済体制の克服以降の二〇〇〇年から、急増を見せながら年間五〇〇〇件を超えて二〇〇七年には二〇〇〇件に至っており、投資金額も二〇〇億ドル以上となった。特に、製造業を中心に、労働力の確保、資源の確保、あるいはマーケットの拡大など多様な目的のもとでグローバル経営の展開が始まった。

その結果、海外投資先はアジアが一番多く次に北米、太平洋地域、ヨーロッパ、中



注：韓国・農林水産食品部『水産分野海外進出活性化方案研究』（2009年２月）p13
資料：海外進出情報システム/OIS（www.ois.go.kr）.

図５　韓国企業の海外投資の推移



注：韓国・農林水産食品部『水産分野海外進出活性化方案研究』、2009.2　p 15
資料：海外進出情報システム/OIS（www.ois.go.kr）.

図６　韓国企業の国別海外投資の実績（累計額）

海外投資先は中国がトップ、次いでアメリカの順、中国とアメリカで全体の五〇％を占める

東アジア、アフリカの順である。海外投資について統計をとり始めた一九六八年から二〇〇八年（六月）までの累計投資金額実績について投資先国別で示したのが図6である。中国（香港などを除く）が二五七・二億ドルで第一の海外投資先である。次いでアメリカの二四二・四億ドル、香港の六五・八億ドル、ベトナムの四五・一億ドルの順である。中国とアメリカの二ヵ国が海外投資全体金額の約五〇％を占めておりこれらの国に対する投資依存度が非常に高いことがわかる。なお、日本は二三・一億ドルにとどまっている。

海外投資規模を業種別に見たのが表11である。投資件数では製造業が五一、二二六件で全体の五四・九％を占めている。次が卸売業と小売業の一三、六三九件で全体の一四・六％を占めてこの二つが全体の約七割を占める。投資金額では、製造業は五五三・三億ドルで全体の四三・九％、卸売業と小売業が二〇一・八億ドルで全体の一六・〇％を占めている。一方、農業・林業・漁業は累計実績で一、六〇六件（全体の一・七％）、七・九億ドル（同〇・六％）を占める程度の低水準である。しかし、これは分類上の問題で、実際には農林水産物に関する加工や流通・物流、貿易などであっても、それぞれ製造業や運送業などといった項目に分類されているケースが多いので、表面的な数値実績のみで農林水産分野の海外投資規模を判断するのは大変困難である。

表11　業種別の海外投資の実績

単位：千ドル

業種分類	申告件数	比率	投資金額	比率
合計	93,272	100.0	125,905,143	100.0
農業・林業・漁業	1,606	1.7	787,363	0.6
鉱業	1,770	1.9	12,330,924	9.8
製造業	51,226	54.9	55,327,166	43.9
電気・ガス・水道事業	161	0.2	969,930	0.8
下水・廃棄物処理・原料再生・環境復元	96	0.1	16,144	0.0
建設業	2,959	3.2	3,599,303	2.9
卸売及び小売業	13,639	14.6	20,182,151	16.0
運送業	1,364	1.5	1,857,949	1.5
宿泊及び飲食店業	4,396	4.7	2,472,678	2.0
出版・映像・放送通信・情報サービス	2,686	2.9	3,474,844	2.8
金融及び保険業	694	0.7	7,190,076	5.7
不動産業及び賃貸業	5,422	5.8	7,591,271	6.0
専門・科学及び技術サービス業	2,129	2.3	7,674,272	6.1
事業施設管理及び事業支援サービス業	972	1.0	375,772	0.3
公共行政、国防及び社会保障行政	10	0.0	1,028	0.0
教育サービス業	708	0.8	251,738	0.2
保険業及び社会福祉サービス業	287	0.3	129,558	0.1
芸術及びスポーツ及び余暇関連サービス業	1,211	1.3	1,148,023	0.9
業界、団体及びその他個人サービス業	1,928	2.1	509,152	0.4
その他の自家消費生産活動	7	0.0	954	0.0
国際及び外国機関	1	0.0	14,848	0.0

資料：海外進出情報システム/OIS（www.ois.go.kr）.

水産業の海外投資は遠洋漁業、次いで海面養殖業の順、これは海外漁場の確保、入漁のための漁業への進出などによる

(2)水産業の海外投資

前述したように現在の統計上、一般業種分類から水産業の海外投資の把握は難しい。例えば水産加工業の海外投資は「製造業」として分類されており、水産流通、貿易、物流などは「卸売業」と「小売業」に分類されているのが現状である。しかも投資企業が「その他のサービス」や「運送業」などとして記入分類する場合があって水産業の分類はさらに困難となる。

ひとまず表12において、一九六八年から二〇〇八年六月までの一般統計の水産業の海外投資の累計実績を見てみる。ここから確認できるように累計件数は七一八件、二・三億ドル水準である。そのうち遠洋漁業における海外投資が六五七件で全体の九一・五%を占

表12　水産業の海外投資の実績

区分	投資件数		投資金額	
	件数	比率(%)	金額(千ドル)	比率(%)
遠洋漁業	657	91.5	217,210	96.3
沿近海漁業	5	0.7	1,245	0.6
海面養殖業	29	4.0	4,512	2.0
内水面養殖業	19	2.6	1,346	0.6
水産物孵化及び種苗生産業	6	0.8	870	0.4
漁業関連サービス業	2	0.3	285	0.1
合　　計	718	100.0	225,468	100.0

資料：海外進出情報システム/OIS（www.ois.go.kr）.

めている。次いで海面養殖業が二九件で全体の四・〇％、内水面養殖業が一九件の全体の二・六％を占めている。特に韓国水産業の海外投資は、海外漁場からの撤退が本格化した一九八〇年代中盤から一九九〇年代中盤までの間、遠洋漁業に集中している。これは海外漁場の確保・入漁のためにＪＶ漁業などの投資進出が増加したからである。一九八〇年代中盤からの南太平洋と南米へのイカ釣り漁業の進出、アフリカ漁場を中心とする大西洋とパキスタン、インドネシアなどの東南アジアへのトロール漁業の進出、一九九〇年代初期からの南太平洋へのマグロ漁業の進出が代表的である。これら大手水産企業の事例については、後述する。

(3)中国への水産投資

まず、水産業の海外投資の現状について把握するため、第一の海外投資対象国である中国での事例を、他の研究成果を踏まえて紹介する。それは、水産加工業の中国進出実態の把握のために、一般製造業の中国投資の中で食品製造業の投資企業を選別しそのうち水産食品や水産物加工業への投資企業を逐一確認する作業を行ったものである（注1）。水産物流通、貿易についても同様の作業を行っている。

韓国企業の中国投資・進出の主な動機は、低廉で良質な現地労働力の確保、原料資源の確保、第三国への迂回輸出などが挙げられる。特にＩＭＦ管理下（一九九七年～二〇〇一年）での韓国の経済回復と中国のＷＴＯ加入（二〇〇一年）を背景に、中国

中国投資の主な動機は労働力、資源の確保、第三国への迂回輸出など

進出が本格化した。当初は資金能力や経営ノウハウの豊富な大企業の進出が中心であったが、その後、中小規模の水産企業も含めて中国に現地法人を設立して経営を行っていた。

表13と表14は、中国に現地投資法人を設立した三〇〇〇余りの会社の中で、水産物を取り扱っている現地法人のみを整理したものである。投資業種は漁業と養殖業、水産加工業、流通と貿易業に区分した。

まず表13から確認できるように中国へ進出した水産企業は二〇〇五年までの累計で総二五三件で、業種別には水産加工業が一四八件で全体の五九％を占めて一番多い。次が漁業と養殖業が七九件で三一％、流通と貿易業が二六件で一〇％を占めている。

水産加工業は加工能力と冷凍倉庫保管力が高く、韓国と定期運航船の便がある山東省（青島や威海など）、遼寧省（大連など）に多く進出している。漁業と養殖業は主に江蘇省、山東省、遼寧省など漁業資源が豊富であり養殖技術が相対的に発達している地域に集中的に進出している。全業種を通じても、やはり韓国と地理的に近く、交易が活発である山東省に現地法人が多く進出しており総投資件数の五七％（一四五件）を占めている。

表14は中国への水産投資金額を整理したものであるが水産投資規模は二〇〇五年累計で約八九四〇万ドルが申告されている。この中で実際に投資が行われているのは約五五二〇万ドルである（注2）。この投資金額から、途中で撤退したケースを除いた

投資企業の多くが中国での経営を継続している

表13　水産業に関する中国への業種別投資件数（地域別）

単位；件数

地域名	水産加工業	流通/貿易業	漁業/養殖業	合　計
北京市	5	―	1	6
江蘇省	7	―	11	18
江西省	1	―	―	1
吉林省	4	―	3	7
福建省	2	―	1	3
山東省	90	17	38	145
遼寧省	24	1	14	39
浙江省	8	3	4	15
上海市	―	―	2	2
海南省	―	―	2	2
河北省	1	1	1	3
天津市	2		―	4
黒龍江省	4	2	2	8
合　計	148	26	79	253

注：1968年から2005年までの累計投資の実績から水産業及び水産関連業を直接確認したものである。

資料：海外進出情報システム/OIS（www.ois.go.kr）.

表14　水産業に関する中国への投資規模（地域別）

単位：千ドル

地域名	申告金額	投資金額	投資残高
北京市	17,546	14,907	14,907
江蘇省	6,228	2,503	2,503
江西省	500	33	33
吉林省	1,446	620	620
福建省	583	150	150
山東省	47,106	27,701	26,612
遼寧省	8,265	4,202	4,202
浙江省	4,812	3,740	3,740
上海市	447	447	447
海南省	500	303	303
河北省	415	274	274
天津市	910	90	90
黒龍江省	596	225	225
合　　計	89,354	55,195	54,106

資料：表13と同じ。

投資残額は約五四一〇万ドルであることから投資企業の多くが現地での経営を継続していると思われる。

中国現地投資規模を地域別に見ると製造業的な性格をもつ水産加工業の進出が多い山東省に投資集中度が高い。投資金額面から見ると全体の五〇％を占めている。次は北京市が二七％を占めている。特に北京市では投資件数は六件しかないが投資金額規模で二番目となっているのは大規模な水産加工業への投資があるからである。同じく上海市も投資件数は二件であるが投資金額は少なくない。そのうち上海市周辺では大規模なスッポン養殖への投資が行われている。

2．大手水産企業の海外進出（注3）

次に、大手水産企業三社の海外進出事例を紹介する。

A水産は韓国最大の水産企業である。マグロまき網、マグロ延縄漁業、遠洋トロール漁業などの遠洋漁業とマグロ缶詰加工業を中心する水産経営を展開してきた。二〇〇海里体制以降、遠洋漁場の縮小から単純な入漁対策を展開したがそれも限界がきて海外基地や現地加工場の建設など現地投資を始めている。特にマグロまき網漁業の拡大のために、グアムにあった海外基地を太平洋の島嶼国であるミクロネシアに移転した。また、マグロの現地加工の拡大や現地経済の活性化に寄与するためにソロモン諸島に加工工場の建設を検討している。二〇〇八年にはアメリカの大手ツナ缶メーカー

大手水産企業Aは二〇〇海里以降、海外基地や現地加工場の建設など現地投資を始めている

B水産はアフリカを拠点にして経営の多角化を進めている

であるスターキスト社を買収して世界最大のマグロ缶詰会社になった。

B水産は遠洋トロール漁業を展開している。特にアフリカの大西洋漁場を中心に漁獲して韓国国内をはじめヨーロッパ、日本、アフリカ現地国などに輸出している。主な漁獲物は遠洋グチ類、ニベ類、タイ類、タラ、エビなどである。これらの漁獲物は基本的に韓国向けである。しかし近年は、関係国からの入漁条件が非常に厳しくなり単純入漁には限界がきた。そのため関係国に現地法人をつくって進出している。アフリカのアンゴラ（ANGORA）の現地法人は漁業をはじめ漁獲物の輸出や現地市場への販売など生産と流通の兼業的な性格をもっている。またアンゴラの現地法人は漁業生産、流通、貿易代理業、入出港申請代理業、船舶用品の供給、船員管理業、冷凍倉庫業などいわゆる多角化事業を展開しており、今後は造船・船舶修理業にも進出する計画をもっている。

C水産も遠洋漁業を母体にして遠洋トロール漁業、遠洋イカ釣り漁業、遠洋カニかご漁業など行っている。この会社も単純入

A水産が利用しているミクロネシアの漁港

C水産は遠洋漁獲物を中国で加工し、韓国の他、中国国内販売にも力を入れている

漁から徐々に脱皮しており近年にはペルー、ブラジル、チリなどへの入漁投資を中心とする現地漁業の投資以外に、中国に加工工場を造って自社の遠洋漁獲物の中国現地加工を行っている。また、これら中国生産の水産加工品は韓国国内への搬入の他、中国国内市場への販売も拡大している。今後も自社生産―加工―販売といった垂直的な事業多角化を拡大する計画である。

以上のような水産会社以外にも多様な海外投資が行われている。例えば、エビ養殖業、タイなど高価格魚類の養殖業、すりみ原料加工業、現地水産生産―加工―販売の総合的水産投資など新たな海外水産投資が展開されている。

アルゼンチンで加工されたイカ加工品（ダルマ）

3．中国進出水産資本の類型化

ここでは、一九九〇年代以降の中国進出企業を類型化し、その動向を見ていく。

(1)中国現地原料の加工―韓国搬入型

この類型は主に一九九〇年代中盤からの中国進出初期型である。投資形態は合作会社形態が中心であり、中国現地原料を中国現地法人の工場で加工したものを主に韓国に搬入してきた。主にグチ、タチウオ、テナガダコ、カニ、アンコウなど韓国市場向けの単純冷凍加工品を生産している。これらの進出資本は主に鮮魚やラウンド冷凍品の加工程度であって、投資規模も二〇〇万ドルから五〇〇万ドルの間である。

しかし現在は中国現地原料の減少や原料価格の上昇などから中国以外のロシアの原料、韓国の原料をもってきて現地加工を行っていたが、現地労働力の労賃コ

投資形態は合作形態が中心、しかし原料の減少や価格の上昇、労賃コストの上昇で厳しい状況

中国加工写真：冷凍キグチをサイズ別に選別し、ビニールに入れるという単純ラウンド冷凍加工品の包装工程。

ストの上昇、半導体製造など他産業への労働力の流出など厳しい状況に置かれている。しかも中国政府の水産業に対する一時的な対応の変化（注4）や現地法人に対する税金優待政策の撤廃などから、今後、新たな経営戦略の立て直しが必要である。

一九九〇年代後半の中国進出タイプ

(2)輸入原料の中国現地加工―第三国輸出型

この類型は一九九〇年代後半に典型的であった中国進出企業のタイプである。中国現地原料の不足や原料価格の高騰から、原料調達先をロシアやアメリカなどにシフトし、中国で加工を行った後に日本、ヨーロッパ、アメリカなどへ輸出するタイプである。主に現地進出資本は既存の現地加工工場を借りているケースが多く、カレイ、サケ、タラ、スケトウダラなどのフィレ、ラウンドや切り身の冷凍品などの冷凍品加工を行っている。例えば、カレイは数量ベースで原料の八〇％程度をアメ

現地加工場写真：ロシア産カレイのフィレ加工

輸出型企業は国内労働力の悪化から中国へ移転、労働条件如何によっては他国への移転も

リカから輸入して中国現地でフィレや冷凍加工した後に六〇％は再びアメリカへ輸出し三〇％はヨーロッパ、一〇％は日本などに輸出している。

こうした輸出型加工は、以前は韓国の国内で盛んであったが、国内労働力市場の条件悪化、例えば賃金水準の高騰によるコストの増大、あるいは労働環境の厳しさから優良な労働力が集まらないなどの理由から中国へ移転したものである。したがって中国の労働力市場の条件動向によっては、いつでも他の国に移転する可能性が高い形態である。実際、この形態の現地投資は中国現地労賃の高騰、労働力確保の困難、中国資本の競争力の強化や経営ノウハウの蓄積などから、かなりの進出企業が中国からベトナム、カンボジアなどの東南アジアに拠点を移している。

(3)高付加価値加工―日本、韓国市場輸出型

この類型は主に二〇〇〇年以降の中国進出タイプである。前出の(1)と(2)の限界が表面化してから新たな形態として現れている。中国現地資本の成長から、出資比率は韓国側が四九％、中国側が五一％という合作会社の形態が多い。このタイプのメリットは進出側の投資負担が少なく、中国現地の特有な利害関係（注5）などからも離れて経営できる点である。

原料は中国現地原料や他国産原料を輸入して寿司ネタ加工など比較的高価格な品目を加工している。例えば韓国のサバ、赤貝、ペルーのウナギ、カナダのハマグリなど

が寿司ネタに加工されている。このタイプは現在の日本市場や成長しつつある韓国市場それから潜在力の高い中国市場をともに念頭に置きながら長期的に経営しているのが特徴である。

現在、販売先市場の比率は数量ベースで日本が七〇％、韓国が二〇％、中国国内が一〇％程度であるが韓国と中国市場の成長が非常に著しい。しかし、この背景には中国資本への経営や加工ノウハウの移転、中国側の貿易先との直接的な関係構築などいつでも進出側は排除されやすい不安要素が多く存在している。

以上のような三タイプの形態はいまだに混在している。しかし、これらのタイプが(1)から(2)へ、(2)から(3)へと変化するのではなく、それぞれの個別資本の投資目的によって撤退するか残るかを決定する。たとえば(1)と(2)のタイプは安い原料や労働力を求めてベトナムやカンボジアへ移転するケースも出ている。(3)のタイプは現在日本や韓

現地加工写真：寿司ネタ加工品（カナダ産ハマグリの加工品）

進出の経営型態は中国内市場の動向によって流動的である

国市場への輸出を目的としているが中国国内市場の拡大によって現地化を求める可能性もあるためにまだ流動的である。今後このタイプの経営行動にしたがって投資資本の現地化がどのように展開していくのかに注目したい。

三　国際水産物卸売市場の開設と物流設備の過剰化

1．国際水産物卸売市場

水産物流通はほぼ日本と同じ仕組み、卸売市場の整備改善が進められている

韓国の水産物流通も基本的には日本と同じ仕組みであり、産地市場から消費地市場への二段階流通構造をもっている。しかし近年は産地市場（水産業協同組合の開設市場）への水揚比率が減少しつつあり、消費地卸売市場への出荷量もともに減少している。一方、活魚や海藻類などの養殖物、遠洋の冷凍水産物、輸入水産物などは場外市場を中心に流通されている。

一方、韓国水産業の国際化の進展とともに卸売市場の競争力強化、国内物流施設の整備を目的として、特に一九九〇年代中盤から、釜山をはじめとして全国的に産地市場、産地加工場、消費地市場、冷凍冷蔵庫の改善や新築が進められた。

特に遠洋漁業の基地でありながら、新たに国際的な水産物物流基地として釜山市の甘川（カムチョン）地区（図7参照）に国際水産物卸売市場の新築計画が一九九五年

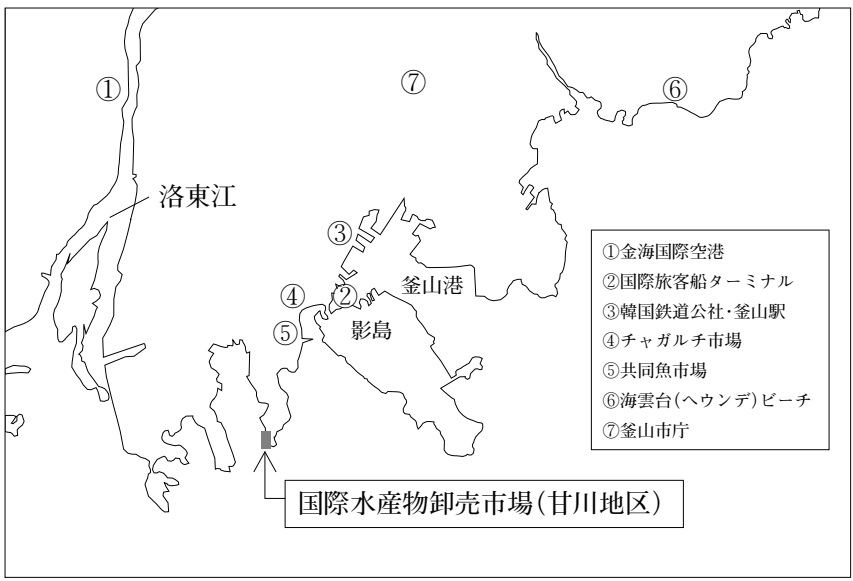

①
⑦
⑥
洛東江
③
釜山港
④
②
⑤
影島
①金海国際空港
②国際旅客船ターミナル
③韓国鉄道公社・釜山駅
④チャガルチ市場
⑤共同魚市場
⑥海雲台(ヘウンデ)ビーチ
⑦釜山市庁
国際水産物卸売市場(甘川地区)

図７　釜山広域市概略図

「釜山広域市国際水産物卸売市場」が完成

に立てられ、二〇〇一年に着工した。この市場は予算問題などがあり、建設工事の進捗が停滞することもあったが、二〇〇八年にようやく完成となった。国際卸売市場として開設された理由は、国内水産物のみではなく輸入水産物をふくむ水産物の国際取引の拡大を通じて釜山を国際水産流通物流基地として育成するという目的があったからである。

市場の公式名は「釜山広域市国際水産物卸売市場」である。開設者は釜山広域市（注6）で、建設費用負担は国費七〇％、市費三〇％で、総額二〇九〇億ウォンであった。延面積は一一一七六九㎡で、一日の処理能力は二二一三ト

国際水産物卸売市場のイメージ図

ンである。卸売法人（卸売業者）は三社で国際水産物や遠洋物を取り扱っている業者が二社、沿近海水産物を取り扱っている業者が一社である。仲買人は約二〇〇人である。

当初の釜山国際水産物卸売市場の設立目的は、韓国最大の水産物産地機能に似合う二十一世紀型の国際統合物流システムの確保と北東アジア地域における水産物流・貿易センター機能の先占的確保であった。それ以外にもＷＴＯ、ＦＴＡなど国際貿易環境の変化によって国内に大量に搬入される輸入水産物の先進的な処理や、取引の透明性、公開性などの確保も必要とされていた（注7）。

しかし、こうした目的と規模をもって開設された国際水産物卸売市場も、開場した二〇〇八年九月時点では北東アジアにおける水産物流・貿易環境の大幅な変化に直面していた。特に中国では経済発展とともに港湾設備や水産物物流設備、加工施設などが急速に整備された。中国は沿海部の各地に新しい港湾と保税区域を次々に建設している。特に近年開発が進んでいる、水産物関連の代表的な港湾および物流基地として、遼寧省大連市の大窰（ダーヤオ）湾保税港区と天津市の水産品冷凍加工物流基地が挙げられる。大連の大窰湾保税港区は二〇〇六年に建設され四〇万㎡の面積と三〇万トン規模の冷凍冷蔵団地を誇っている。また、天津市水産品冷凍加工物流基地は二〇〇九年に面積二二万㎡、二〇万トン規模の冷凍冷蔵団地をもつ計画で着工された。これらは水産加工能力、冷凍冷蔵保管能力、水産物市場取引能力、およびそれらの支援機

中国の大連と天津に大規模な水産物物流基地が整備

能をもっており、中国国内の水産物はもちろん、ロシア、アメリカを中心とする外国の水産物の物流処理にも力を入れつつある。こうした中国の港湾・物流基盤整備の著しい進展の影響で、今まで釜山をアジア圏での物流基地と位置づけてきたアメリカ、ロシア、日本などの水産物の多くが中国の物流基地にシフトしてしまっていた。このような状況下で遅れた市場開場は現在まで非常に苦しい経営が続いており、市場活性化が最大の課題となっている。二〇〇九年の国際水産物卸売市場の実績は約五・一万トン、一三〇〇億ウォン（約一三〇億円）であった。取扱金額の内訳では国内の沿近海水産物が約四〇％、スケトウダラやタチウオなど主に日本からの鮮魚水産物を中心とする輸入水産物が約六〇％を占めている。しかし、このような実績は計画当時の推定物量約六〇万トンに比べて一〇％にも達していない水準である。

冷凍冷蔵庫の保管能力は増加率が高く大規模化の動向がうかがえる

2．国際水産物物流団地

韓国の冷凍冷蔵庫の保管能力は、一九八六年に四五・四万トンであったのが二〇年後の二〇〇六年には二三一・一万トンと五倍以上の増加を見せている。同じく冷凍庫数では、一九八六年の四二七社から二〇〇六年の七五二社と約一・八倍に増加した。冷凍庫数より冷凍庫能力の増加率が高いことから大規模化という動向が伺える。

こうした水産物物流施設の拡充・大規模化が進行する中で、前述の国際水産物卸売市場の建設と並行して、同じ釜山市・甘川地区に大規模冷凍冷蔵庫団地（国際水産物

物流団地）の建設も進められた。同卸売市場の方は公設であり、国および市からの全面的な資本投下があったため建設には非常に時間がかかった。一方、国際水産物卸売市場に近接する物流団地とは言え、冷凍冷蔵庫は個々の民間企業の経営であり、一部助成があったものの基本的には民間投資によって建設が進められたので、国際水産物卸売市場に先だって完成し営業が開始された。しかし、このような冷凍冷蔵団地の物流施設は主にロシアやアメリカの北洋水産物を保管対象にしたものであるが、二〇〇五年以降から、それら水産物の行き先は先に述べた様に、中国の物流基地に奪われてしまった。

釜山・甘川地区の大規模な水産物冷凍冷蔵庫：物量が激減して入出庫量が少ない。

冷凍冷蔵庫経営は大変厳しく、保管料のダンピングも生じている

その結果、冷凍冷蔵庫経営はますます厳しくなり現在は保管料のダンピングまで生じている。例えば、二〇kg箱の一日当たり保管料を見ると、以前は八～一〇ウォンであったのが現在は一～二ウォンまで大幅に値下がりしている。こうした現状は、冷凍冷蔵庫への水産物の搬入量が国産・輸入ものを問わず、激減していることを反映している。特に輸入ものや釜山経由の国際水産物の搬入の減少が目立つ。これら冷凍冷蔵庫が持つ従来どおりの標準的な物流機能（選別、単純保管、単純加工、ラベル作業など）だけでは限界があり、新たな機能の拡充や付加価値化を進めないと、先に述べたような中国の新興物流基地などとの熾烈な集荷競争に勝つ見込みは乏しいと思われる。

まとめ

韓国の水産業は経済発展の原動力として拡大してきた

韓国の水産業は、動物蛋白源の国内供給と経済発展の原動力として、沿岸から遠洋までの漁業生産および輸出産業として拡大してきた。どの国でも現れるように一次産業である限界が続いてその突破口として国際化が推進されてきた。前述したように水産物の貿易において輸出の減少と輸入の増加という現象が著しくなってきた。しかしながら、その中でも輸出対象国の多様化と比較的高単価の輸出魚種へのシフト、輸入対象国の多様化と高価格魚種の輸入増加という変化が表面化しつつある。

その背景には獲る漁業から育てる水産業へという国内生産構造変化の持続的な努力に一定の成果があったと考えられる。また水産物消費においても家庭内消費の簡便化あるいは高級化と外食市場の拡大によって多様化と高級化が進行している。

一方、韓国水産業の国際化の一環として、諸外国への海外進出も進行している。その投資先国や事業内容などは多様であり、成功している事例もあれば、諸環境の変化によって模索を続けている事例も見られる。また、韓国はＯＥＣＤ加盟国の一員として、水産業分野においても海外との連携を図るなど国際的役割を発揮していくことも求められている。

しかしながら、国際水産物卸売市場の低迷など、国際化の拡大に伴う様々な矛盾も顕在化している。国内水産業の育成とも連携しながら、今後、有効な資本投下のもとでいかに水産業の国際化を展開していくのかが大きな課題となっている。

韓国水産業の国際化は国内水産業と連携性を持ちながらどう発展させていくかが課題

注1　ここでは張瑛秀他「中国進出韓国水産物加工貿易企業の後続投資決定」『水産経営論集』第39巻第1号（二〇〇八年六月）の研究結果を引用しているため、統計年度が二〇〇五年までの累計になっている。

注2　申告金額は投資予定金額つまり申告書に申請した金額であり投資金額は実際の投資金額である。

注3　この内容の一部は「水産分社海外進出活性化方案研究」、農林水産食品部（二

○○九年二月）を参照している。

注4　中国は電気製品、携帯電話、付加価値の高い一般製造業の拡大のために付加価値の低い水産加工などの食品加工場に対して、撤退を促すような様々な圧力をかけているという。たとえば、衛生基準をより厳しくしたり、労賃や労働条件にたいする政府関与、排水に対する監視監督の強化など外国水産投資企業に対して厳しい姿勢をとっている。

注5　例えば近年中国は外国水産投資企業に対する厳しい行政や管理監督が行われている。これに対応するには外国資本よりも、中国国内資本が対応しやすいことの話である。

注6　韓国の消費地卸売市場は地方自治体が開設者となっている。

注7　韓国では、輸入水産物の品質や、流通マージンなど価格形成に関する様々な不信感が高まっている。例えば、輸入冷凍水産物に水を混入して重量を嵩上げするなど、書類申請上の重量をごまかすといった事例が発生している。こうした品質や正常な価格形成を保証するための、取引の透明性の確保や情報公開が強く求められている。

時事余聞

◇…ぐずぐずして思い切りの悪いのは物事を処理する上でマイナスである。まして政治のことともなると国の命運を左右する重大事だけに禁物である。それが国益の上でプラスであればどんな事情があろうと断固決断しなければいけない。肝心なところにきたらいかに些細な問題でも深く検討しなくてはいけない。断行と熟慮は車の両輪といえる。近思録では〝胆大心小〟ともいい、処世の要諦である。

◇…沖縄の普天間基地移設問題は鳩山首相が公約する「五月末の決着」がほぼ絶望的。政府による移設案は実現の可能性が低いとし米側が実務者による検討を拒否。しかも移設先候補地の鹿児島・徳之島でも政府関係者との話し合いを断っている。国内調整も行き詰まり八方塞がりの状態となった。鳩山政権がスタートして既に半年、その間解決の糸口が全くなかった訳ではない。決断を遅らせることによって事態を一層複雑にした。

◇…鳩山政権は政治理念として〝友愛〟を掲げている。志を同じくし共通の価値判断を持つ者同志の親愛の情を指すものと思える。友愛が先行し、肝心な政治判断に機敏さを欠くようでは悔を残す。韓非子にこんな話がある。魏の恵王が卜皮（ぼくひ）という人物にたずねる。「私の評判を耳にしているか」「もっぱら慈恵な方だとの評判です」「ほほう、してみるとわたしの将来は洋々たるものだな」「いや、必ず国を滅してしまいましょう」「慈とは情深いこと、恵とは施しを好むということです。情深くて罪を犯した者も罰せず、功績のない者にまで賞を乱発することになり、国が滅びるのは当然でしょう」まさに情が深いのは考えもの。友愛も良いがそれに押し流されると逆に失格条項にもなる。

◇…蘇秦（そしん）、張儀（ちょうぎ）は戦国時代に「合従（がっしょう）連衡（れんこう）」と呼ばれる外攻戦略を使い、国際政治の上で大活躍した。しかし、汚いとか、えげつないとか評されるような権謀を駆使して乱世を渡った。そのあこぎの故に儒家からは排斥された。だが王陽明はかれらの権謀も良知の発現であると評価している。国の運命を左右する重大問題に何もなす術もなければ政権の先行きは気がかりである。（K）

編集後記

韓国の水産業も国際化の局面を迎え、深刻な転換を迫られているようです。大手水産企業も海外への進出が盛んに行われているようです。関係国の入漁条件が厳しく、関係国に現地法人をつくりそこを拠点に企業活動を展開しているが、原料の減少や価格の上昇、労賃圧力など加わり、再検討段階にあるようです。「釜山広域市国際水産物卸売市場」を開設したが、北東アジアの物流環境の変化により苦しい経営を強いられているようだ。筆者に心から感謝申し上げます。

「水産振興」　第五〇八号
平成二十二年四月一日発行
（非　売　品）
編集兼発行人　中　澤　齊　彬
発行所　〒104-0055　東京都中央区豊海町五番九号　東京水産会館五階
財団法人　東京水産振興会
電　話　(03)三五三二一八一一一
FAX　(03)三五三二一八一一六
印刷所　㈱連合印刷センター

（本稿記事の無断転載を禁じます）

ご意見・ご感想をホームページよりお寄せ下さい。
URL　http://www.suisan-shinkou.or.jp/

平成二十二年四月一日発行（毎月一回一日発行）五〇八号（第四十四巻四号）